

ルーマニア月報

2020年7-8月号

本報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。



令和2年9月11日
ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

主要ニュース【8月末時点の新型コロナウイルス感染者数は、87,540名】

- 【内政】 ●新型コロナウイルスの警戒事態期間は30日間の延長を繰り返し、9月15日まで延長された。
- レストランの屋内席やイベントの実施、映画館の活動等の一部再開を含む9月1日以降の規制緩和が決定。
- 隔離に関する法令が違憲であるとの憲法裁判所の判決を受け、隔離措置が一時的に停止し、自宅隔離や入院施設をを離れる人が続出。議会は新たに隔離法案を成立させた。
- PSDが提出した内閣不信任決議案は、議決に必要な定足数を満たさず、審議・採決に付されなかった。
- PSD党大会がオンライン開催され、チョラク党首が正式に選出された。
- 【外政】 ●特別欧州理事会は、欧州復興基金設立の合意に達した。資金総額は7,500億ユーロ（内訳：贈与3,900億ユーロ、融資3,600億ユーロ）。ルーマニアへの割当は計799億ユーロ（MFFに464億ユーロ、復興基金に335億ユーロ（贈与168億ユーロ、融資167億ユーロ））。
- ヨハニス大統領、アウレスク外務大臣は、大統領選挙後のベラルーシ情勢に関し、同国の暴力的事態の沈静化を求めると共に、EUとしての対応の必要性を訴えた。外務省はRoAidと共同で、ベラルーシ市民社会と独立メディア支援に向け10万ユーロの支援割当を準備している声明を発表。
- ヨハニス大統領は5G開発について、昨年とのMOUに基づく立場を改めて表明。「安全なネットワークを望む」と述べた。5G市場における特定企業からのアクセスを防ぐ法的枠組みの準備を示唆。
- 8月4日夜のベイルート爆発事案について、ヨハニス大統領らから、哀悼の意が相次いで示された。ルーマニア政府は8日、レバノンに医療資材を搭載した空軍輸送機2機を派遣した。
- 東地中海情勢について、アウレスク外務大臣はチャヴシュオール・トルコ外務大臣との電話会談で緊張緩和に向けた対話の重要性とそれに向けたルーマニアの支援につき強調。また、EU非公式外務理事会に先立ち、EU加盟国に対し、ギリシャとキプロスへの連帯表明を強調する旨述べた。
- 【経済】 ●7月1日、政府は、新型コロナウイルスによる影響を受けた経済分野の再興を主目的とした「投資と経済再興のための国家計画」を、オルバン首相主催行事において発表。
- 8月18日、2020年度予算及び2020年度社会保障予算の修正（2回目）に関する緊急政令（第135号、136号）が官報に掲載された。経済成長率▲3.9%、財政赤字（GDP比）8.6%を見込む。

内政

・7月1日時点のルーマニア国内での感染者数は累積27,296名。死亡者数合計1,667名。前日からの増加は、感染者数が326名、死亡者16名。

・7月8日、感染者数が前日から555名増加し、累積30,175名となった。

・7月16日、感染者数が前日から777名増加し、累積35,003名となった。死亡者数は合計1,971名。

・7月22日、国内の感染者数が前日から1,030名、死亡者が27名増加し、累計39,133名、死亡者数合計2,074名となった。

・7月30日、感染者数が前日から1,356名、死亡者が35名増加し、累計49,591名、死亡者数合計2,304名となった。

・8月6日、アラファト内務次官は、国内に300以上の集団感染地点があると述べた。集団感染地点は、家庭、病院、介護施設、企業等を含む。

・8月7日、感染者数が前日から1,378名、死亡者数が50名増加し、累計59,273名、死亡者数合計2,616名となった。一日の新規感染者数、死亡者数ともにこれまでの最多を記録。集中治療を受けている患者は446名。

・8月12日、感染者数が前日から1,415名、死亡者数が43名増加し、累計65,117名、死亡者数は2,807名となった。人口10万人あたりの感染者数は、欧州内でルクセンブルグに次ぐ第二位(85.7人)。死亡者数は最多(2.7人)となっている。

・8月25日、感染者数が前日から1,060名、死亡者数が58名増加した。死亡者の増加数は過去最多。累積感染者数は80,390名、死亡者は合計3,367名となった。

・8月27日、感染者数累積83,150名。死亡者数合計3,459名。前日同時刻からの増加は、感染者数1,504名、死亡者数38名。初めて一日の新規感染者数が1,500名を超えた。

・8月31日時点のルーマニア国内での新型コロナウイルス感染者数は、累積で87,540名、前日からの増加は755名。集中治療を受けている患者が506名で、これまでの最多を更新。死亡者数は、合計3,621名、前日からの増加43名。感染者で治癒した者は37,869名。全国で、感染が確認されて隔離措置にある者が、自宅隔離下に8,972名、施設隔離下に5,847名。全国で、これまでに延べ約180.2万件の検査が行われた。直近一日での検査数は、6,943件。感染者数の特に多い県等は、ブカレスト市11,018名、スチャヴァ県5,298名、アルジェシュ県5,017名、ブラショフ県4,564名、プラホバ県4,230名。

■ 警戒事態の延長他、ルーマニア政府の措置

・7月15日、政府決定第553号により、警戒事態

が7月17日から8月15日までの30日間延長されることが決定された。

・7月22日、保健大臣令1309号が発出され、人口1000人あたりの感染者数が3人を超えた町は隔離されることになった。

・7月23日、新型コロナウイルスが陽性でも無症状の患者は48時間後に退院することを定めた保健大臣令が発出された。

・7月29日、政府は、政府決定第553号を修正する政府決定第588号を承認した。この政府決定の中では、屋外におけるマスクの着用義務を各地方自治体の緊急事態委員会が定めることが規定されている。

・8月14日、国家緊急事態委員会決定第40号及び政府決定第668号が承認され、8月16日から9月14日までの30日間の警戒事態延長が決定した。

・8月19日、ルーマニア外務省は、ルーマニア人に対し、不可欠でない外国渡航を控えるよう推奨するプレスリリースを発出した。

・8月27日、9月1日以降に適用が予定される規制措置に関して、国家緊急事態委員会が決定を行った(同委員会決定第43号)。規制の主な内容は以下のとおり。

(1) レストランの屋内席、及び賭博場の営業再開：直近14日間の人口1,000人あたりの新規感染者数が1.5人以下の県にあるレストランの屋内席及び賭博場の営業再開を許可。営業時間は、6時～24時の範囲で認められる。レストランのラスト・オーダーは23時まで。直近14日間の人口1,000人あたりの感染者数が1.5人より多い地域にあるレストランの屋内席及び賭博場の営業再開の可否は、各県の緊急事態委員会の判断による。

(2) ホテル内のレストランやカフェの営業再開：直近14日間の人口1,000人あたりの新規感染者数が1.5人以下の県での、ホテル内のレストランやカフェの営業再開を許可。

(3) 保健大臣令で定められた公衆衛生に関する規制を遵守して行われる、EU基金の事業を執行する目的のものも含めた、屋内最大50名、屋外最大100名の私的な行事、大人向けのトレーニング講座やワークショップの開催を許可。

(4) ナイトクラブ、ディスコ、バーの屋内での営業は、引き続き禁止。

(5) 博物館、図書館、映画館、映画製作所、劇場、

屋外での文化行事の実施を許可。なお、映画館及び劇場の活動は、直近14日間の人口1,000人あたりの新規感染者数が1.5人以下の場合に、最大収容人数の50%を超えない形で、再開可。ドライブイン・タイプのショーの開催は、各車両に乗車する者が同一家族、又は異なる家族3名までという場合に限り、許可。

(6) レストランの屋外部分(テラス)での飲食の営業時間は、6時~24時の範囲で認められる。

・入国時の隔離措置対象国・対象外国が以下のとおり定められた(7月,8月)。

ア 隔離措置対象外国・地域(グリーンゾーン)

7月6日,国家緊急事態委員会決定第34号に基づき,グリーンゾーンのリストが更新され,我が国を含む計22の国・地域が新たに隔離措置の対象外に指定された。この結果,全体では44の国・地域となった。

(7日から有効)

イ 入国後14日間の隔離措置の対象とされる国・地域(イエローゾーン)

7月25日,イエローゾーンのリスト(44の国・地域)が,国家緊急事態委員会決定第36号に基づき発表された。(27日から有効,日本は対象外。)

その後,8月2日,8月10日,8月17日,及び8月28日にリストが更新され,8月28日は,39の国・地域が,国家緊急事態委員会決定第43号に基づき発表された。(29日から有効。日本は隔離措置対象外。)

■ 隔離措置法の成立

・7月1日,憲法裁判所が,感染症に関する隔離や入院を義務づける法令(法律2006年第95号,2020年緊急政令第11号)の規定が違憲であるとした6月25日の判決の判決理由を発表した。

・7月3日,憲法裁判所の判決を受け,内務省緊急事態総局は通達を出し,隔離施設や自宅における隔離措置を一時的に停止するとし,これを受けて入院中の患者が自己責任で退院する動きが見られた。

・7月4日,オルバン首相は,政府は隔離措置を規定する新たな法案を至急提出すると述べた。また,首相は,憲法裁判所はCOVID感染者を規制無く自由に往来させようとしているとして同裁判所の決定を非難した。

・7月6日,内閣は,感染症対策としての入院,隔離

等に関する法案を承認した。

・7月8日,タタル保健大臣は,憲法裁判所の決定を受けて約3万人のコロナ感染者あるいは感染が疑われる人が自宅隔離を離れ,1200名程度が施設隔離を離れた,と述べた。

・7月9日,隔離措置に関する法案が議会上院で可決された。ヨハニス大統領は,議会に対し,至急隔離措置に関する法的枠組みを整備するよう要請した。法案は10日,上院の委員会で審議されたものの,PSDの議員が法案に慎重な姿勢を見せ,採決には至らなかった。

・7月14日,ヨハニス大統領は,隔離措置に関する法案の成立が遅れていることにつきPSDを厳しく非難した。これに対し,チョラク下院議長は,大統領がルーマニア人の権利と自由を踏みにじるために議会を脅していると非難した。

・7月16日,議会上院は隔離措置に関する法案を賛成115票,反対8票,棄権3票で可決した。

・「疫学的及び生物学的なリスクがある状況での公衆衛生分野における措置の導入に関する法律第136号」は,7月18日,大統領により公布され,7月21日より効力を発揮した。また,法律第136号に基づいて検疫,隔離,地域の検疫隔離を定めた新たな政府決定が,延長後の現行警戒事態を規律する政府決定第553号の改正として21日に行われた(政府決定第570号)。

・7月20日,戦略的コミュニケーション・グループは,隔離措置に関する法的枠組みが欠如した7月2日から20日の間に3,680人のCOVID感染者が入院を拒否し,1,087人の患者が希望により退院したことを発表した。

・8月7日,オンブズマンは,隔離・検疫に関する法律第136号の,施設での隔離及び医療従事者不足の場合の対応に関する規定について,憲法裁判所に合憲性の判断を求めた。

■ 内閣不信任決議

・8月17日,PSDはオルバン内閣不信任決議案を議会上院に提出した。

・8月31日,議会で内閣不信任決議案が審議,採決される予定であったが,議場での出欠確認の結果,出席議員は226名で,審議,採決に必要な人数(233名)に満たなかったため,審議,採決共に行われず

散会となった。PSDの指導層は党所属議員に必ず議会に出席、投票をするよう呼びかけていたが、5名のPSD議員が、新型コロナウイルスに関連する自主隔離等を理由に欠席した。国民自由党（PNL）、ルーマニア救出同盟（USR）、国民運動党（PMP）、少数民族政党は、議事を欠席した。また、UDMR（ハンガリー人民民主同盟）も、不信任決議案の審議当日になって採決不参加を表明し、議事を欠席した。プロ・ルーマニア所属議員は1名を除き出席した。

・8月31日、アルフレッド・シモニスPSD下院リーダーは、「個人的な意見」としつつ、「特別会期（8月31日まで）に提出された内閣不信任決議案が、9月1日から開始する通常会期において審議、投票される可能性は低い。また新会期に新たな内閣不信任決議案を提出するのは時期尚早。」との見方を示した。

■ 地方選挙を巡る動き

・7月8日、議会は、地方選挙を9月27日に実施すること等を定めた法案を賛成多数で可決した。7月16日、大統領が地方選挙の投票日を9月27日とする法律を公布した。

・8月6日、タリチャーヌ元首相（ALDE党首）は、ブカレスト市長選への出馬を表明した。

・8月13日、グラン首相補佐官は、新型コロナウイルスの一日の感染者数が2000名以下にとどまる場合は、地方選挙が9月27日に実施される見通しであると述べた。

・8月15日、ルーマニア救出同盟（USR）と自由統一連携党（PLUS）は、オンライン合同党大会を開催し、両党の合併に向けたプロトコルを承認した。

・8月18日に立候補が締め切られたブカレスト市長選挙立候補者は、以下のとおり。

ガブリエラ・フィレア（PSD、現市長）
ニクショール・ダン（PNL、USR・PLUSが支持。下院議員）

トリアン・バセスク（PMP名誉党首、元大統領）
カリン・ポペスク・タリチャーヌ（ALDE党首、元首相）

イオアン・スルブ（プロ・ルーマニア、医師）

イラン・ラウファー（SLP、元ビジネス環境大臣）

■ PSD党大会

・8月22日、PSDの党大会が初めてビデオ会議方式で行われ、これまで暫定党首だったチョラク党首とそのチームが選挙により正式に党の役職に選出された。

（新たな党指導層）

党首 マルチェル・チョラク

第一副党首 ソリン・グリーンデアヌ元首相、ガブリエラ・フィレア・ブカレスト市長

幹事長 パウル・スタネスク

全国評議会会長 ヴァシレ・ドゥンク元開発大臣

副党首 ミハイ・トゥドセ元首相、オルグツァ・ヴァシレスク元労働大臣、クラウディウ・マンダ上院議員、ティトウス・コラツェアン元外相他全12名

チョラク党首は、演説の中で、司法改革は司法の専門家が行うべきであるとして、党が司法問題の解決に利用された過去とは決別する考えを示した。また、党の現代化と、欧州の社会民主政党との協力や、汚職への不寛容を訴えた。党大会では、この他、CEX（全国執行委員会）の廃止とCPN（全国政治委員会）の設置が決定された。

■ 内政その他

・7月13日、政府の新型コロナウイルス対策の中心人物であるアラファト内務大臣に対する殺害予告がFacebookに掲載され、警察が捜査を開始した。また、14日には、ブカレストのヴィクトリア広場において、三日目となる隔離措置法案に反対する集会が行われ、100人程度が参加した。

・7月23日、オルバン首相は、議会選挙は、憲法上の要請を踏まえると12月6日に実施されるべきとの考えを示した。

・7月27日、議会は、PSD、ALDE、UDMRが提出した、選挙の60日前に議会が議会選挙日程を決定する、という法案を可決した。

・8月17日、ヨハニス大統領は、憲法裁判所に対し、議会が議会選挙の日を決定できるとした法律が違憲であるとの訴えを提出した。

■ 世論調査

・IMASによる政党支持率調査（ラジオヨーロッパFMの依頼により、6月5-27日、1,010名を対象に実施）

国民自由党（PNL） 33%

社会民主党（PSD） 21.9%

ルーマニア救出同盟（USR） 12.3%

プロ・ルーマニア 11.2%

自由統一連携党（PLUS） 5.8%

国民運動党（PMP） 4.7%

自由民主主義同盟 (ALDE) 3.7%
 ハンガリー人民民主同盟 (UDMR) 3.4%

・CURSによる政党支持率調査(6月19-30日, 100名を対象に実施)

PNL 32%
 PSD 28%
 USR・PLUS 16%
 プロ・ルーマニア 7%
 ALDE 5%
 UDMR 5%
 その他 2%

・IRESによる新型コロナウイルスに関する世論調査(7月24-25日, 898名を対象に実施)
 (ルーマニアにおける新型コロナウイルスの状況にどの程度心配しているか)

非常に心配している: 37%
 かなり心配している: 39%
 あまり心配していない: 12%
 ほとんど(全く)心配していない: 12%

(知人で新型コロナウイルスにかかった人がいるか)

いる: 16%
 自分自身がかった: 0.2%
 いない: 83%

(過去2週間に公共の場所でマスクをしたか)

した: 94%
 しなかった: 3%

(過去2週間に職場に出勤したか)

した: 44%
 しなかった: 30%
 該当しない: 26%

(過去2週間に家族や友達とのパーティに参加したか)

参加した: 15%
 参加しなかった: 85%

(この夏休みに、ヴァカンスに行く、あるいは旅行をするか)

旅行した/する予定: 22%
 普段は旅行するが、しない/キャンセルした: 24%
 どこも行かない: 48%

(政府の感染症から国民を守る対策への満足度)

大変満足/かなり満足: 48%
 かなり不満/非常に不満: 46%

分からない/無回答: 6%

(政府の経済対策への満足度)

非常に満足/かなり満足: 28%
 かなり不満/非常に不満: 62%
 分からない/無回答: 10%

・IMASによる政党支持率調査(7月10-29日, ラジオヨーロッパFMの依頼により実施)

PNL 33.4%
 PSD 23.4%
 USR・PLUS同盟 17.2%
 プロ・ルーマニア 9.7%
 UDMR 5.6%
 PMP 3.9%
 ALDE 3.4%
 その他 3.4%

・INSCOPによるブカレスト市長候補支持率に関する世論調査(7月23日-8月8日, 1,100名を対象に実施)

ニクショール・ダン (USR・PLUS) 46.3%
 フィレア現市長 (PSD) 38.9%
 バセスク元大統領 (PMP) 8.4%
 ポンタ元首相 (プロルーマニア) 6%
 ラウファー元大臣 (PSL) 0.4%

・Sociopolによるブカレスト市長候補支持率に関する世論調査(8月3-12日, 1,805名を対象に実施)

フィレア現市長 (PSD) 41%
 ニクショール・ダン (PNL, USR・PLUS) 34%
 バセスク元大統領 (PMP) 15%
 タリチャーヌ元首相 (ALDE) 5%
 その他 5%

・DC Media Groupによる地方選挙における政党支持率に関する世論調査(8月7-17日, 988名を対象に実施)
 (地方議会)

PNL 35.2%
 PSD 32.3%
 USR 10.1%
 プロ・ルーマニア 5.5%
 UDMR 4.8%
 PMP 3.9%
 ALDE 2.2%

PLUS	0.7%
(市長)	
PSD	33.4%
PNL	32.2%
USR	8.0%
プロ・ルーマニア	3.4%
UDMR	4.8%
PMP	2.7%
無所属	2.6%
ALDE	1.4%
PLUS	0.7%
その他（候補者の所属政党が不明等）	6.0%

外政

■ 要人往来・協議

・7月6日、プレドイウ法務大臣は、EU司法・内務大臣オンライン会合に参加し、新型コロナウイルス危機の、民主主義に基づく統制と、ヘイトスピーチや誤報への対応策について協議した。

・7月8日、アウレスク外務大臣は、サントス・シルヴァ・ポルトガル外務大臣と電話会談を行い、来年前半のポルトガルEU理事国等について協議した。

・7月22日、プレドイウ法務大臣は、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使と会談を行い、経済犯罪、サイバー犯罪、人身売買の他、司法システムのデジタル化等につき協議した。

・7月22日、スクテア検察庁長官は、ラミス駐ルーマニア・フランス大使と会談を行い、未成年者の人身売買、環境犯罪撲滅等につき協議した。

・7月31日、ボロガ国家汚職対策局（DNA）長官は、マイヤークロット駐ルーマニア・ドイツ大使（現EU議長国）と会談を行い、汚職撲滅、EU基金詐欺、国際的な司法協力の強化について協議した。

・8月13日、アウレスク外務大臣は、チャヴシュオール・トルコ外務大臣と先方の発意で電話会談を行った。（以下、東地中海情勢参照）

・8月28日、アウレスク外務大臣は、非公式EU外務大臣理事会（ギムニツヒ会合）に並行して、ディ・マイオ・イタリア外務大臣と二国間会談を行った。同会談では2021年の政府間協議の開催についても合

意された。その他、新たに就任したラウ・ポーランド外務大臣とも二国間会談を行った。

■ EU関連

【欧州復興基金】

・7月17日～21日、ヨハニス大統領は、特別欧州理事会に出席し、次期多年度予算枠組み（2021～2027）（MFF）及び、新型コロナウイルス危機脱却のための欧州復興基金（Next Generation EU, NGEU）について議論。合計1兆8,243億ユーロの包括的パッケージに関する結論が採択された。欧州復興基金の総額は、7,500億ユーロで、内訳は、贈与3,900億ユーロ、融資3,600億ユーロ。（次期7カ年予算には、1兆740億ユーロ。）今回の首脳理事会は、90時間を超え、欧州理事会史上2番目の長さとなった。ルーマニアを含むEU加盟国は、2021から2023年までの国毎の復興・強靱化計画を作成、2022年に再度見直しが行われ、目標値が満たされた場合にのみ贈与金の支払いが行われる。理事会後のヨハニス大統領の説明によると、ルーマニアへの割当は計799億ユーロ（MFFに464億ユーロ、復興基金に335億ユーロ（贈与168億ユーロ、融資167億ユーロ。））。

・7月21日、ネグレスク欧州議員（PSD）は、NGEUについて、「EU市民とルーマニアは欧州委員会の決定に敗北した」、「欧州委員会と欧州議会の当初の提案に比して、農村開発、研究開発、保健対策等は削減された、つまりルーマニアへの、特に贈与分の減額を意味する、我が国は基本的に交渉に負けたのである、」と述べた。

・同日、チョロシュ欧州議員（PLUS党首）は、今般のNGEUはEU首脳と国家がEUとして史上初めて共同での債券発行を認めた、歴史的な決定である、と述べた。その上で、NGEUからの受益に関連して、法の支配を尊重する重要性や、ルーマニアのEU基金執行率の改善の必要性について強調した。

・現EU理事国であるドイツは、欧州復興基金に関し、ルーマニアの法の支配の状況について、オルバン政権以降改善が見られており、当該テーマで基金受益に悪影響をもたらすことは無いであろう、とコメントした。

【その他新型コロナウイルス関連】

- ・ 8月3日、ルーマニア保健省は、7月28日に欧州委員会が米製薬会社ギリアド・サイエンシズとの契約で決定した新型コロナウイルス患者治療のための抗ウイルス薬レムデシビルの利用について、ルーマニアは3回に分けて計25,157服用分受領することを発表した。1回目は、8月7日に6,026本（約1,200名分）受領。今後、9月11日、10月9日にそれぞれ、10,366本（約2,067名分）、8,795本（約1,759名分）受領予定。
- ・ 8月9日、タタル保健大臣は、ルーマニアはEUから新型コロナウイルスワクチン1千万回分を申請した、と発表した。その上で、受領した際には、まず医療従事者や年少者及び高齢者などの、最も脆弱性の高い社会環境にある者から適用される、と述べた。
- ・ 8月12日、ヨハニス大統領は記者会見において新型コロナウイルスワクチンについて、ルーマニアはロシア製の免疫ワクチンは使用しない、同ワクチンには外部検証が存在しない、EUの治験承認を待つ、と述べた。

■ 米国関連

- ・ 7月29日、ヨハニス大統領は、米国が馮駐独米軍の一部を撤退させる意思を表明したことを受け記者会見を開催し、ルーマニアは常に米軍兵士を歓迎する旨述べた。同大統領は、「我々はより多くの軍事力を黒海地域に必要としている。この撤退が黒海地域への移動を意味するのであれば、非常に喜ばしいことである。米軍兵について言えば、ルーマニアは常に彼らを大歓迎する。」と述べた。
- ・ 8月7日、チウカ国防大臣とペトレスク統合参謀長は、マクコンヴィル米陸軍参謀長及びカヴォリ米陸軍中尉兼欧州司令官と会談を行い、ルーマニア駐留米軍の増設について協議した。

■ ベラルーシ大統領選関連

- ・ 8月11日、アウレスク外務大臣は、大統領選挙後のベラルーシの情勢を、「非常に懸念している」と述べ、唯一の打開策は、暴力の行使を止め、政治的対話を開始することだ、と述べた。

- ・ 8月14日、ラエツキ・ルーマニア下院議会防衛・公共秩序・国家安全保障委員会副委員長（政治学者）は、ルーマニア議会はベラルーシにおける人権を支持する宣言を承認すべきである、と述べた。
- ・ 8月19日、ヨハニス大統領は欧州理事会のオンライン会議に参加し、同日記者会見を開催。会議の中で、ベラルーシ大統領選における不正行為や、抗議集団への暴力的抑圧へはEUとしての回答が必要であること、また、暴力行為の取りやめと違法に勾留された人々の解放の必要性を強調した、と述べた。ロシアが兵を動員しベラルーシに介入した場合EUが如何なる対応を取るかの質問に対し、ヨハニス大統領は、そのような事態が起こることは信じていない、外交的解決策が求められている、と述べた。
- ・ 8月26日、アウレスク外務大臣は、大統領選挙後のベラルーシ情勢に関し、自身のツイッター上及び外務省プレスリリースにおいて、EUは、ベラルーシの移行調整評議会指導者らを拘束するような最近の動きを決して許容してはいけない、ルーマニア外務省とルーマニア国際開発協力機構（RoAid）は現在、ベラルーシの市民社会及び独立メディアの支援のために、2020年の開発支援及び人道的支援の予算から10万ユーロを割り当てておく準備している、と述べた。

■ 周辺国関連

【ハンガリー】

- ・ 8月29日、アウレスク外務大臣は、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易大臣と電話会談を行った。同日ハンガリー政府が発表した9月1日以降の同国の国境封鎖措置について、シーヤールトー大臣は、両国国境を越境する労働者については9月1日以降も同措置による影響は無いことを確約する、と述べた。

【東地中海情勢】

- ・ 8月13日、アウレスク外務大臣は、チャヴシュオール・トルコ外務大臣と先方の発意に基づく電話会談を行った。アウレスク外務大臣は、トルコから緊張緩和に向けた対話の用意があると表明されたことを歓迎し、主に次の事項につき強調した。1) 緊張の中立を確約する重要性、2) 緩和促進と、関係者による誠実

且つ直接的対話を基にした、国際法の適用に準拠した解決策の特定、3) ルーマニアの、当該地域の特殊性と関心への理解及び、海事に関する専門性、国際法その他の特別措置の適用によるこの種の争い解決への理解力を考慮した、事態沈静化に向けた支援(含EU内からの支援)が準備できていること、4) トルコがEUにとって重要なパートナー且つ戦略的近隣諸国であり続けること、また右に鑑み、EUトルコ間の信頼に基づく建設的対話維持の有用性。両者は、二国間関係の戦略的パートナーシップのレベルへの発展と、新型コロナウイルス感染対策等についても協議した。

・8月26日、アウレスク外務大臣は、27-28日にベルリンで開催されたEU非公式外務理事会に先立ち、東地中海情勢に関し、「沈静化に向けた関係者間の平和的対話を強く推奨しつつ、同時に、EU加盟諸国に対し、ギリシャとキプロスへの連帯を表明し続けることの重要性を改めて強調するつもりだ」と述べた。

■ 中国関係

・7月29日、ヨハニス大統領は記者会見において、米国により提案された中国共産主義体制に対する国際的連立について、明確な回答を避けた。同大統領は、「地政学的勢力バランスが変化していることは明らかであり、経済的バランスも同様である。我々は、この米国の提案を承知しており、今後、自ら評価を行う予定である。」と述べた。

・8月12日、ヨハニス大統領は記者会見で、ルーマニアは、ファーウェイ社が開発した5Gネットワークを拒否する旨を改めて強調した。記者からの質問に対し、同大統領は、昨年訪米時に署名されたトランプ米大統領とのメモランダムに記された立場を維持する旨改めて表明した。その上で、「我々は、安全なネットワークを望んでいる。また、企業やルーマニア国民の需要を満たすネットワークを希望する。」と述べ、ルーマニアは5G市場で特定の企業からのアクセスを防ぐ特別な法的枠組みを準備している、と述べた。

・16日、運輸・インフラ・通信省が同省HPに掲載した5Gに関する規制案を巡り、在ルーマニア中国大使館は声明を発表した。その中で、5G入札手続きか

ら特定の企業を排除することに反発した。規制案を巡っては、インターネット上で批判的意見が寄せられており、幾つかは自動翻訳でルーマニア語に直した文である可能性が指摘されている。また、同省HPには、ファーウェイ社を支持する意見が掲載された。19日、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使は、新聞論評記事で、ルーマニアはファーウェイ社の5Gへの参入を認めるべきではない、と述べた。

・8月26日、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使は、新聞論評記事において、ファーウェイ社を「中国共産党政権と中国国家安全保障システムの腐敗の拡張」である、と非難した。これに対し29日、ファーウェイ社はプレスリリースを発表し、右非難を否定した。

■ 中東関連

【ベイルート爆発事案】

・8月4日晩にベイルートで発生した爆発事案について、同日アウレスク外務大臣は、自身のTwitter上で、爆発の犠牲者に心からのお悔やみと、被害に見舞われた方々に早期の回復を申し上げる、ルーマニアは、現下の困難な状況に際し、ベイルート国民と共にある、と述べた。また8月5日早朝、ルーマニア外務省は、同地のルーマニア大使館の入る建物はわずかに損傷したのみであり、全館員が無事であることを発表した。

・8月4日晩、ヨハニス大統領は自身のTwitter上で、甚大な被害をもたらした爆発の被害者家族に対する哀悼の意と、レバノン国民との連帯の意思を表明した。

・8月5日、ルーマニア正教会総主教は声明を発表し、事案発生のお知らせを大きな悲しみを以て受けた、ルーマニア正教会から深い哀悼と連帯の意を、大災害の被害に見舞われた全ての人に表明したい、と述べた。

・8月8日、ルーマニア政府は、医療資材計8トンを搭載した輸送機2機をレバノンに派遣した。出発には、アウレスク外務大臣、アラファト緊急事態総局長(DSU)局長(内務次官)、モカデム駐ルーマニア・レバノン大使らが臨席した。アラファト局長は、「現下の困難な状況は世界のあらゆる国々のキャパシティを遙かに凌駕するものであり、レバノン国民は決して置き去りにされてはならない、」と述べた。

【中東関連その他】

・ 8月14日、ルーマニア外務省はプレスリリースを発表し、前13日の、イスラエルとUAE間の国交関係正常化合意並びに、同プロセスにおける米国の果たした役割に関し、歓迎の意を表明した。また、アウレスク外務大臣は、本件が中東情勢の安定化と安全保障に資するものであるとして、国際法に基づく持続的解決策に向けたルーマニアの支持を改めて強調した。

■ 軍事・安全保障関係

・ 7月8-9日、ペトレスク統合参謀長は、ブリュッセルで開催されたEU軍事委員会（EUMC）の会合に出席した。EUMCは、共同防衛及び安全保障政策分野におけるEU理事会の最高軍事組織。

・ 7月13日、米軍事メディア「Stars and Stripes」は、米国防総省が、ロシアの侵入を阻止するミッションの一環として追加的な戦闘機の投入を検討しているルーマニア中部の飛行場（クンピア・トゥルジイ空軍基地）は、米空軍の南東欧オペレーションのハブ地点になり得る、と評した。2021年国防授權法（The National Defence Authorization Act for 2021）には、1億3050万ドルのクンピア・トゥルジイ空軍基地（当国北西部クルージュ県内）改修費も盛り込まれており、実現すれば、同空軍基地は、ロシアのクリミア半島併合直後の2014年6月に開始された米国防総省の欧州抑止イニシアティブ（European Deterrence Initiative）の下での最大の海外軍事拠点建設事業になる。

・ 7月後半から一月、ルーマニア国境警察はブルガリア国境警察と共に、欧州国境・沿岸警備隊（FRONTEX）により組織された「黒海多目的海事オペレーション2020（MMO Black Sea 2020）」の活動を行った。目的は、不法移民、違法漁業、海洋汚染及びその他の越境行動の摘発と撲滅。

・ 7月23日、チウカ国防大臣は、ルーマニアのジェット機2機が、黒海上空の国際空域を飛行していたロシアの軍用機4機を迎撃するため同日緊急発進した、と述べた。

・ 7月30日、海事ヘリコプター「ピューマ」（IAR-330）を載せたフリゲート艦「レジナ・マリア」は、常設NATO対機雷第二グループ（SNMCMG-2）の国際ミッションを終え、コンスタンツァ軍事港に帰還した。

・ 8月2日から27日、第一機械化歩兵旅団「アルジェヴァダ」のカルガレニ第二歩兵大隊の兵140名及び21の戦闘機材の派遣隊が、独のホーエンフェルスで開催される多国籍演習「Saber Junction2020」（SJ2020）に参加。

・ 8月13日、アントン・ログ・ルーマニア情報庁（SRI）サイバー情報長は、メディアのインタビューにおいて、ロシアと中国がルーマニア政府機関に対し、サイバー諜報活動を行ったことを示唆した。同長は、ロシアと中国による活動が質され、「東方の、ルーマニアに対して敵対的な諸外国」が、COVID-19危機を利用し、ルーマニアの政府諸機関の電子網への違法なアクセス獲得を試みた、新型コロナウイルスに関する情報が掲載された電子メールが政府諸機関に送られたが、これは彼らがサーバーにアクセスするためのものであった、と述べた。

・ 8月15日、ヨハニス大統領は、国民の祝日である海軍デーに際してコンスタンツァ港で開催された行事において、NATO及びEUにとっての黒海の戦略的重要性について述べた。同大統領は、2014年のロシアによるクリミア半島併合以降、ロシアとの間の緊張関係を踏まえ、国際安全保障の地域的な擁護者及びNATO同盟国としてのルーマニアの持つ役割が増大化していると述べた。また、ロシアとウクライナ及びその他の旧ソビエト国家の間の関係発展や右に関連した東方近隣諸国の開発、並びに（ルーマニアが）NATO及びEUの国境に位置づけられている事実に鑑み、ルーマニアは、政治的外交的且つ経済的観点から、より積極的な側面を有していく旨述べた。

・ 8月19日、国防省は、長距離地对空ミサイル「PATRIOT」が8月からルーマニア空軍に到着、配備され始めていることを発表した。国防省によると、該設備及び資材は、順次、カプ・メディア基地（当国東部コンスタンツァ県コルブ地区にある軍事拠点）の国立対空防衛統括センター「イオン・ブンゲスク准将」

に輸送され第一回目のミサイルシステム認証試験が行われる予定。

・8月25日、オルバン首相はドゥンボヴィツァ県のペトレスチティにおけるIVECO社（伊に本部を置く、各種車両運輸機会の他、車両、船舶、産業用ディーゼルエンジン製造企業）のトラック組み立て工場事業プレゼンテーションに参加し、ルーマニア軍の設備更新プログラムについて、国内企業や他国のパートナー企業をとおした、ルーマニアの防衛産業の再構築を図らなければならない、と述べた。

■ その他

・7月23日、アウレスク外務大臣は、ルーマニアが議長国（2019-2021）を務める民主主義共同体とルーマニア外務省が共同主催する、民主主義共同体のユース・フォーラムを開会した。

経済

■ 「投資と経済再興のための国家計画」

・7月1日、政府は、新型コロナウイルスによる影響を受けた経済分野の再興を主目的とした「投資と経済再興のための国家計画」（全160頁）を発表。この公表のための行事をオルバン首相主催で開催。大統領含め、関係閣僚（首相、副首相、財務相、労働相、経済相、運輸相）が順次発言。

・同計画の構成は、(1)COVID-19 に際して採用されたマクロ経済の発展と政策、(2)助成金・保証スキーム・支援プログラム、(3)国家投資計画。

・大統領及び首相からの、従来の消費依存型から投資等に基づく経済開発モデルへの転換を図るべきである旨等の発言に続き、関係閣僚より、それぞれの担当する分野の計画等につき説明。

■ 2020年度予算修正（2回目）

・8月18日、2020年度予算及び2020年度社会保障予算の修正（2回目）に関する緊急政令（第135号、136号）が官報に掲載された（1回目の修正は4月実施）。

・2020年度予算の2回目の修正の主なポイントは

以下のとおり。

＜主な目標値＞

-経済成長率：▲3.8%

（当初：4.1%、1回目修正時：▲1.9%）

-財政赤字（GDP比）：8.6%

（当初：3.6%、1回目修正時：6.7%）

＜歳入・歳出・財政赤字の増減＞

-歳入：+5億8990万レイ

（当初：1677億240万レイ、
1回目修正時：-98億4480万レイ）

-歳出：+252億9610万レイ

（当初：2152億2420万レイ、
1回目修正時：+169億3390万レイ）

-財政赤字：+247億620万レイ

（当初：475億2180万レイ、
1回目修正時：+267億7870万レイ）

＜主な省庁の予算増減＞

・公共財務省：+141億5500万レイ

・農業省：+34億4500万レイ

・保健省：+31億1400万レイ

・経済省：19億レイ

・内務省：+12億2800万レイ

・公共事業・開発・行政省：+11億5200万レイ

・運輸・インフラ・通信省：+8億1470万レイ

・教育・研究省：+3億7050万レイ

・欧州基金省：+1億9800万レイ

・環境・水利・森林省：+1億9100万レイ

・法務省：+1億1880万レイ

・国防省：+5070万レイ

・外務省：+2820万レイ

・青年・スポーツ省：+840万レイ

・労働・社会保障省：-18億9200万レイ

・文化省：-1530万レイ

■ 企業支援関連

・7月14日付報道によると、ポベスク経済相は、EUからの合計10億ユーロの3件の国家援助スキームは、パンデミックの影響を受けた零細企業等に支給されるとともに、運転資本、投資にも用いられると述べ

た。また、7月16日、ルーマニア政府は、第一読会で、10億ユーロの欧州基金の零細・中小企業のための利用（運転資本・投資のための助成金として利用）に関する緊急政令につき協議。本件措置は政府の経済再興計画の一部として採択される。財源は2014～2020年財政年度の下、現時点で未使用で、今年末までに使用しなければならない欧州基金が当てられる。

・8月6日付の国家雇用庁（ANOFM）のプレスリリースによると、ANOFMは、一時帰休支援のため、人材運用プログラム2014-2020を通じて、約2億9400万ユーロを充てる。

・8月24日、ダンカ首相府官房長官は、SME Investプログラム修正のための緊急政令を採択したと述べた。同長官は「保証限度額は150億レイから200億レイに上げられた。中小企業は最高500万レイの運転資金のためにこの信用枠にアクセス可能。」と述べた。

・8月27日付報道によると、欧州委員会は、国家補助に関する一時的枠組みの下で、ルーマニアの中小企業及びCOVID-19パンデミックの影響を受けた一部企業を支援するために9億3500万ユーロの援助計画を承認した。運転資本と生産への投資に対する直接的な助成金の形をとり、欧州地域開発基金（ERDF）を通じて共同出資される。同措置は、企業に流動性を提供し、事業を継続し、投資を開始し、従業員を維持できるようにすることを目的とする。ルーマニア向けスキームは、2020年12月31日まで適用される。

・8月28日付報道によると、ナンク国家中小企業信用保証基金（FNGCIMM）会長は、AGERPRESのインタビューに対し、企業はIMM Investプログラムを通じて120億4700万レイのローンにアクセスし、そのうち51%に当たる61億4400万レイを投資したと述べた。また、プログラムに登録済みの21の銀行のうち、12行が既に上限の引き上げを要求していると述べるとともに、国家投資経済再興計画は、投資に基づいた、経済の競争力を再構築し刺激するための先見的な計画であり、ルーマニア経済が正に必要としていることであると述べた。

■ インフラ関連

・7月8日付報道によると、6月28日に道路インフラ公社（CNAIR）によって発表されたクライオヴァ・ピテシュティ間道路（31.75 km）の第3区間建設の入札結果に対し、China RailwayとMapa Insaat of Turkeyの2社が7月6日、全国苦情評議会（CNSC）に異議申立てを行った。CNAIRは、Dorinel Umbrurescuによって管理されているルーマニアの建設会社が6億7千万（1億4千万ユーロ）の価格で落札したと発表していた。契約期間は36ヶ月（うち12ヶ月は設計、24ヶ月は建設工事）。

・7月9日、オルバン首相は、社会対話のための全国三者協議会の会合で、「政府は、経済再興計画に含まれる特定のタイプのプロジェクトのために官民パートナーシップを確立する可能性を検討している。同計画に含まれている全ての投資目標には、既に資金源を有している、又はこれから資金源（例えば、欧州レベルの様々なプログラム、国家予算、EBRD、世界銀行等からの融資等）を見出す。」と述べた。

・7月10日、オルバン首相は、イサクチャ港（トゥルチャ県）視察時に、「ドナウ川によって機会が与えられているにもかかわらず、それを十分に活用できていない。今後、運輸省及び政府は、欧州で最も重要な河川回廊であり、黒海と北海を結ぶドナウ・ライン回廊の一部を成す、ドナウ川河川輸送の開発を支援するための投資に特別な注意を払う。河川港への投資につき、我々は既に重要な港を有しているが、21世紀に適した開発レベルへと引き上げるためには、近代化が必要である。」と述べた。

・7月9日、ダンカ首相府官房長官は、政府が公共調達簡素化に関する緊急政令を採択したと述べた。同長官は、「本件は、政令第23/2020号の一部事項につき憲法裁判所から違憲判決を受けた後、策定され、前回閣議での第一読会で採択されていた。」と述べた。この規範法は、公共調達簡素化のために極めて重要であると付言した。

・7月16日、欧州委員会はルーマニアに対し、10件の、鉄道、水・道路インフラプロジェクトの復興事業及びF/Sのために1億1800万ユーロの資金提供を行うと発表した。今回の財政支援は、経済復興支

援を目的としたEUイニシアティブ220億ユーロの一部。主な用途は以下のとおり。

-ブカレストの主要駅（ブカレスト北駅）・ヘンリコアンダ国際空港間鉄道近代化工事：4900万ユーロ

-アパヒダ（クルージュ県）・スチャバ間鉄道近代化工事のF/S：2670万ユーロ

-ブカレスト・クライオバ間鉄道近代化工事のF/S：1700万ユーロ

-コシュラリウ（アルバ県）・クルージュ・ナポカ間鉄道近代化工事のF/S：940万ユーロ

・7月31日、道路インフラ公社（CNAIR）は中国国営建設企業 Sinohydro 社と、ルーマニア西部のザラウ市環状道路 5.535km、総額約 1億 8554 千万レイの建設契約を締結した。財源は欧州基金、設計6か月、建設24か月、保証期間84か月。

・8月18日付報道によると、オルバン首相は、ブカレスト環状道路は非常に重要で、政府は年末までに北部の4の区間で全ての設計及び施工契約に署名し、南部の3の区間で建設工事を開始・継続予定であると述べた。この道路のF/Sは2008年に実施されていた。

・8月18日、ヨハニス大統領は、オルバン首相他と国の回復とレジリエンス計画の策定につき協議したとした上で、欧州基金のために提案される予定のプロジェクトの中に、高速道路のいくつかの重要な区間も含まれていると述べた。「これは、欧州基金を誘引するために準備中の計画であり、経済復興に必要である。政府はプロジェクトの特定に取り組んでいる。提案された全プロジェクトが最終的に適格となるよう、欧州委員会と協力している。ルーマニアには多くのインフラが必要であるが特に道路が重要。」と述べた。

・8月22日、訪問先のアラドで、オルバン首相は、「道路インフラ公社（CNAIR）は、経済再興・投資計画に基づいて、非常に困難なプロジェクトを抱えている。約3千kmの高速道路という、重要な投資の建設を約束した。」と首相は述べた。同首相は、投資のための資金は、2021年から2027年のEU多年度予算と復興基金から割り当てられると述べた。ルーマニアに割り当てられる総予算は800億ユーロ。

■ エネルギー関連

・7月15日付報道によると、ユーロスタットにおいて、今年1～4月のルーマニアでの電力消費は、過去5年間で最低レベルであると発表された。特に4月の消費量は3、742GWhであり、2016～2019年同月レベル（4、200～2、800GWh）を大きく下回った。今年3月以降、EU加盟各国はCOVID-19感染拡大防止のため、工場操業やレストラン営業停止等、規制措置を導入した。その結果、大半の加盟国で4月の電力消費量は落ち込んだ。今年4月の消費量は2016～2019年4月に比し、EU全体で11.2%減少した。最も減少率が高かったのは、仏（15%減）、西（14.8%減）、ルクセンブルク（13.7%減）。

・7月23日、オルバン首相、現政府のチェルナボダ原子力発電所に関する目標は、1号基の改修及び3号基と4号基の建設に80億～90億ユーロ相当の投資をすることであると述べた。また、報道陣からの問いに対し、3、4号基の工事の完了時期は、依然として2030年のままであると回答した。

・7月31日付報道によると、政府は、緊急政令案において、次期7年間（2021～2027年）、天然ガスネットワーク拡大のため、8億ユーロ投資予定と報じる。同政令案によると、国家予算及び欧州基金が財源。ルーマニアのガスパイプライン・ネットワークは2019年末時点で総延長42、300km。過去6年間で、毎年平均730km延長されてきた。天然ガスネットワークへの接続を有する世帯は僅か35%。

・8月11日、上院は、ルーマニアのエネルギー戦略及び2021～2030年のエネルギー・気候変動分野における国家統合計画を規定する法案を承認した。

・8月21日付報道によると、オルテニア・コンプレックス社は、2030年から、複数の鉱山の閉鎖も含め、石炭ベースの発電を徐々に削減するために、2021年から2026年に70億レイの投資を行う再編計画を欧州委員会に提出予定。資源の多様化（現在の石炭ベースの資源に天然ガス火力発電ユニットやソーラーパークなどの汚染ソリューションを追加する等）により、生産能力の向上・開発に着手する。

■ 航空関連

<航空会社関連>

- ・7月28日、ボデ運輸相は、テレビ番組で、タロム航空の再生計画は必須であり、その実施は、コロナウイルス危機によって生み出された機会を「同社の浄化」のために生かす最後のチャンスであると述べた。また、8月3日、同運輸相、タロム航空は資金の流れを生み出す機会を有しているため救済される見込みであるが、リストラが必要である、と述べた。
- ・8月10日付報道によると、タロム航空、2週間以内に700名の従業員削減実施予定。同社は昨年再構築に対する支援として3670万ユーロを受領しているが、今年はコロナウイルス感染症により、6500万ユーロの支援を国に求めている。
- ・8月21日付報道によると、欧州委員会、EU国家補助規則の下で、ルーマニアのブルーエア航空に対する最大6200万ユーロのルーマニア政府の融資保証を承認した。同委員会のプレスリリースによると、この措置は、コロナウイルス発生により被った損害を航空会社に補償すること、及び緊急の流動性サポートを提供することを目的としている。

<空港関連>

- ・8月6日付報道によると、欧州委員会は、新型コロナウイルス感染症による運航の一時停止による損害の補償のため、ティミショアラ空港に対する約480万レイ（約100万ユーロ）の助成金を承認した。本件は、EU国家補助規則に沿った支援。
- ・8月27日、ブラショフ訪問中のオルバン首相は、政府の準備基金からの追加割当てにより、ブラショフ・ギンバブ国際空港を完成させると述べた。「この投資のために国家予算により割当てられた5千万レイに加え、政府は年内に政府準備金から2500万レイを割当てる予定である。」と述べた。同空港の旅客ターミナルでの工事は3月に開始された。

■ 自動車関連

- ・7月16日、欧州自動車工業会（ACEA）発表のデータによると、6月末時点のルーマニアの新規自動車登録台数は昨年同期比30.7%減であった。EU

27か国では、6月末は38.1%減。

- ・7月19日付報道によると、ルーマニア自動車製造・輸入業者協会（APIA）は、今年上半期のルーマニアでの新車エコカー（green vehicles）の販売は、前年同期比2.7%増の約2900台、上半期の自動車販売全体に占める割合は5.9%を記録したと発表。内訳は、ハイブリッド車約2千台、電気自動車約600台、プラグイン・モデル約300台。
- ・8月3日のルーマニア自動車製造協会（ACAROM）の発表によると、今年1～7月のルーマニアでの新車登録台数は62,566台（前年比34.23%減）、中古車登録台数は211,806台（前年比17.9%減）を記録。

■ 社会保障・労働関連

（全般）

- ・7月30日、INSは、2020年6月末の失業率は5月から不変で、5.2%（季節調整後）と発表。
- ・8月11日、2020年6月の平均給与（グロス）は、5,369レイ（約1,109ユーロ）で、対前月比で181レイ（+3.5%）増加し、平均給与（手取り）は3,298レイ（約681ユーロ）で、対前月比で119レイ（+3.7%）増加した。なお、平均給与（手取り）が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野（7,540レイ、約1,557ユーロ）、最低はHORECA分野（1,773レイ、約366ユーロ）。（INS）
- ・8月28日、アレクサンドゥル労働相は、27日の閣議で、経済危機の文脈で当該企業の受注が落ち込んだがために、雇用主が労働時間の削減を余儀なくされたことに伴い、その従業員の収入が減少したことに対し、助成金支給措置採用を決定したと述べた。この措置は2020年末まで有効であると述べたが、具体的な実施開始時期については明らかにしなかった。

<年金増額>

- ・7月29日、ヨハニス大統領は、年金は増額するが、40%増額は、財源不足により不可能である、増額率については、政府が算出し、必要な措置が講じられる予定であると述べた。

・ 8月17日付報道によると、オルバン首相は、予算修正により、年金14%増とする予定であると述べた。当初は40%増と定められていたが、歳入減、財政赤字増加、経済衰退の状況下で困難となった。政府は、今年の財政赤字目標を年初時点でGDP比3.6%としていたが、6.7%、更に8.6%へと修正、経済成長率予測についても、1.9%減から3.8%減へと修正した。これらの予測は、経済成長率を5~6%減と予測する欧州委員会やIMFより楽観的である。

・ 8月21日、訪問先のティミショアラで、オルバン首相は、年金40%増を規定する法律を遵守できない理由につき問われた際、誰もこの事態を想定できなかったとした上で、「いかなる法律も別の法律又は緊急政令により改正される可能性がある。この法律は緊急政令により改正され、実現可能な14%増となった。今年上半期の経済成長率は昨年同期比3.9%減。欧州全体同様、予算収入等は減少している。かかる状況下、年金増を決定することは困難だった。」と述べた。

・ 8月19日付官報に掲載された予算修正に関する緊急政令によると、9月1日からの年金増額は1442レイ（14%増）となる予定。

・ 8月25日付報道によると、議会在9月1日から年金14%増のための基金を含む、予算修正に関する緊急政令を修正する場合、政府は憲法裁判所に通知する準備があると、オルバン首相は、メディアからの問いに対し答えた。また同首相は、児童手当20%増とする政令を議会が否決した場合にも、憲法裁判所に通知すると述べた。

<児童手当倍増>

・ 7月27日、オルバン首相はメディアに対し、政府は児童手当を引き上げる予定であるが、増加率は経済予測に依存すると述べた。政治情報筋は、増加率は2倍ではなく、約10%~30%になる見通しと語った。

・ 7月28日、クツ財務相、メディアに対し、児童手当に関し、8月1日から15~20%増額が見込まれているが、政府は今後短期間に、児童手当を倍増する意向であると述べた。

・ 7月29日、アレクサンドル労働相は、閣議で、児童手当を8月から20%増額、その後徐々に増額し、

2022年までに倍増するための緊急政令案を提示した。PSDは8月1日から倍増すべきで主張している。

・ 7月29日、ヨハニス大統領は、現在の感染、経済、財政状況を踏まえると、即座に児童手当を倍増することは不可能だが、実現させたい、と述べた。

・ 8月11日、上院は、8月からの児童手当を20%増（その後段階的に増額）とする緊急政令第123号を否決した。本件は下院に回付される。翌12日、ヨハニス大統領は記者会見で、同緊急政令の拒否は、PSD側の責任の完全な欠如」を表している、と述べた。同大統領は、「手当増額を希望するが、十分な財源がある場合のみ可能である。現在財源不足のため、政府は段階的増額という解決策を考え出した。」と述べた。

・ 8月19日、下院も、緊急政令第123号を否決した。野党PSDは倍増を主張している。2019年、議会は、同年3月1日以降、手当を2倍にする法律を採択したが、政府はその実施を延期している。

■ 経済見通し

・ 7月7日、欧州委員会は、夏季経済予測を発表。それによると、ルーマニアのGDP成長率は今年6%減、来年4%増（春季予測では、今年6%減、来年4.2%増）、インフレ率は今年2.5%、来年2.8%。EU経済については、今年8.3%減、来年5.8%増（春季予測では、今年7.4%減）。

・ 7月8日、クツ財務相は、現状を踏まえると、今年のルーマニア経済が6%減少するという欧州委員会の予測は悲観的過ぎる、上方修正を期待する、と述べた。7日の国家統計局の発表によると、第一四半期の経済成長率は2.7%、同期の経済成長への投資の貢献は上方修正（0.9%から2%への修正）がなされた。

・ 7月15日、ラドゥレスク中央銀行安定局部長は、9月1日からの年金増額を考慮しない場合であっても、財政赤字は9%を超過し得ると警告を発した。

・ 8月17日付Economica.netの報道によると、ルーマニアの国家戦略・予後委員会（CNSP）は、ルーマニア経済につき、以下のとおり予測。

-経済成長率：今年3.5%減、来年4.9%増

-投資（総固定資本形成）：今年3.5%減

来年7.4%増

-貿易：(今年)輸出10.5%減、輸入7.2%減

(来年)輸出10.4%増、輸入12.3%増

-貿易赤字：(今年)183億ユーロ、

(来年)218億ユーロ(昨年は173億ユーロ)

-インフレ率：今年末2.8%、来年末2.5%

・8月26日付報道は、7月にCFAルーマニア(ルーマニア公認金融アナリスト協会)が実施した調査によると、2021年第2四半期まで、コロナウイルス感染症が経済に大きな影響を及ぼすと予想されると報じる。今年のルーマニア経済は、8.3%の財政赤字、経済成長率4.4%減、平均失業率7%、との予測。

・8月26日付報道によると、フィッチレーティングスは、ルーマニア政府が提案している年金の9月からの1.4%増額は、当初予定されていた4.0%増額に比し、財政強化面での課題を軽減すると評している。同国の財政赤字(対GDP比)は2019年4.3%、2020年前半時点で4.2%を記録(前年同期は1.9%)。しかし、議会で多数を占める野党PSDが1.4%増という提案を無効にしようとしており、4.0%増となる可能性が依然残されている。ルーマニアの政治は近年不安定であり、年金を巡る戦いは、9月27日の地方選挙等に向けて激化するだろう。年金増額と政治的安定はルーマニアのソブリン格付けにとって重要な要素であると同社は警告した。

■ ルーマニアの人口

・8月28日付報道によると、国家統計局は、ルーマニアの人口は、2020年1月1日時点で1931万8千人、2019年1月1日と比較して96,500人減少した、と発表した。国家統計局によると、減少の主な原因は負の自然成長(死者数が出生数を73,630超過)によるもの。女性の人口は987万2700人(全人口の51.1%)。2019年1月1日と比べ、0~14歳の人口の割合は15.6%(前年15.7%)に減少、他方、65歳以上の人口の割合は19%(前年18.5%)に増加した。ルーマニアは引き続き移民国であり、移民現象は国の人口減少の2番目の理由となっている。2019年の国際移住のバ

ランスはマイナスであり、海外移住の数は入国の数を約31,000人上回った。

■ 貿易関連

・8月10日付の統計局発表によると、今年1~6月のルーマニアの貿易赤字は86億6540万ユーロ(昨年同期比9億3570万ユーロ増)を記録。

■ 公共政策

・欧州基金省は、2020年7月31日の時点での欧州基金(2014~2020年)執行率を43%(約130億9960万ユーロ)と発表。EU27か国平均(49%)を下回った。(欧州基金省)

■ 財政政策

・8月26日、公共財務省は、2020年7月末のルーマニアの財政収支は約496億8290万レイ(対GDP比4.7%)の赤字と発表。(6月末は約451億7360万レイ(同4.17%)の赤字、昨年同期は約181億4千万レイ(同1.76%)の赤字。)

■ 金融等

・8月3日、7月末の外貨準備高は362億4900万ユーロ(6月末:300億200万ユーロ)、金準備高は103.6トンで不変。(BNR)

・8月5日、BNRは、政策金利を1.75%から1.5%、中銀貸出金利を2.25%から2%、中銀預入金利を1.25%から1%に引き下げることを決定。

・8月13日、2020年6月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1)経常収支は34億9700万ユーロの赤字。(前年同期;43億7,300万ユーロの赤字)。

(2)外国直接投資(FDI)は、3億5200万ユーロ。(前年同期:26億9700万ユーロ)。

(3)中長期対外債務は、2019年末から7.2%増加し、789億8300万ユーロ(対外債務全体の70.9%)。

(4)短期対外債務は、2019年末から0.8%増加し、324億6900万ユーロ(対外債務全体の2

9.1%)。(BNR)

■格付(2020年9月11日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(ネガティブ)
	自国通貨建長期	BBB-	(ネガティブ)
S&P	外貨建長期	BBB-	(ネガティブ)
	自国通貨建長期	BBB-	(ネガティブ)
JCR	外貨建長期	BBB	(ネガティブ)
	自国通貨建長期	BBB+	(ネガティブ)

(内はアウトルック)

【その他統計】

<GDP成長率>

・8月14日、今年第2四半期のEU27か国のGDP成長率は対前期比11.7%減、対前年同期比14.1%減を記録。27か国内で最大の減少を記録したのは西(22.1%減)、仏(19%減)、伊(17.3%減)が続く。ルーマニアは10.5%減。(ユーロスタット)

・8月14日、ルーマニアの今年第2四半期のGDP成長率は対前期比12.3%減、前年同期比10.5%減(季節調整前・後共に)を記録。今年上半期のGDP成長率は対前期比4.7%減(季節調整前)、3.9%減(季節調整後)を記録。(INS)

・8月27日、オルバン首相は、訪問先のブラショフでの記者会見で、「ルーマニアは、EU内で経済成長率の減少が最低の国の一つであり第2四半期は10.5%減、上半期は3.9%減であった。政府が採用した全ての対策は経済発展を支援するものであった。公共投資は過去10年間で最大となった。財政赤字は増加したが、欧州内で最小レベル。目標は、この財政赤字をできるだけ低く抑えることである。」と語った。

<インフレ率>

・8月19日、EU27か国の7月末のインフレ率は0.9%(6月末:0.8%、前年同月:1.4%)。EU27か国で最も高い水準であったのはハンガリー(3.9%)、ポーランド(3.7%)、チェコ(3.6%)。ルーマニアは2.5%。(ユーロスタット)

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【6月分統計】

(1) 鉱工業

	5月	6月
工業生産高	▲28.0%	▲14.3%
工業売上高(名目)	▲31.0%	▲10.2%
工業製品物価指数	▲2.0%	▲0.5%
新規工業受注高(名目)	▲32.7%	▲10.3%

工業生産高、工業売上高(名目)及び新規受注高(名目)が加速。工業製品物価指数が若干加速。

(2) 販売

	5月	6月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	▲1.2%	0.9%
自動車・バイク売上高	▲32.1%	▲10.1%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲5.1%	ユーロ圏 1.3%
	EU27か国 ▲4.2%	EU27か国 1.3%

自動車・バイク売上高が加速。

なお、6月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、アイルランド(+10.2%)が最も増加し、次いでエストニア(6.6%)及デンマーク(+6.5%)。

(3) その他

建設工事	5月	6月
	14.3%	10.3%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

輸	5月	6月
出	€37億5,570万	€48億4,330万

	(-40.1%)	(-12.9%)
	RON181億6,630万	RON234億4,110万
	(-39.1%)	(-11.0%)
輸	€50億700万	€61億6,460万
	(-35.4%)	(-7.9%)
入	RON242億1,860万	RON298億3,690万
	(-34.4%)	(-5.8%)

【1～6月分統計】

(1) 鉱工業

	5月	6月
工業生産高	▲17.2%	▲16.7%
工業売上高(名目)	▲14.9%	▲14.0%
新規工業受注高(名目)	▲14.9%	▲14.1%

(2) 販売

	5月	6月
小売売上高 (自動車・バイクを除く)	0.6%	0.3%
自動車・バイク売上高	▲17.1%	▲15.8%

自動車・バイク売上高が若干加速。

(3) その他

建設工事	5月	6月
	23.7%	21.0%

建設工事が減速。

(4) 輸出入

	5月	6月
輸出	€237億4,670万 (-19.0%)	€285億9,000万 (-18.1%)
	RON1,140億6,940万 (-18.0%)	RON1,375億1,050万 (-16.9%)
輸入	€310億9,080万 (13.5%)	€372億5,540万 (-12.6%)
	RON1,494億1,460万 (-12.3%)	RON1,792億5,150万 (-11.3%)

貿易収支	▲€73億4,410万	▲€86億6,540万
	▲RON353億4,520万	▲RON417億4,100万

【7月分統計】

・消費者物価指数

	6月	7月
全体	2.58%	2.80%
食料品価格	5.35%	5.57%
非食料品価格	0.68%	0.88%
サービス価格	2.78%	3.00%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.3%	ユーロ圏 0.4%
	EU27か国 0.8%	EU27国 0.9%

7月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ギリシャ(▲2.1%)、キプロス(▲2.0%)、エストニア(▲1.3%)が最も低い。

我が国との関係

・7月24日、ユリアン・キフ政治アナリストは、当地メディア記事において、米中紛争はルーマニアにとって、日本、韓国、ベトナムとのパートナーシップ強化を不可欠なものにした旨述べた。